

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社黒姫和漢薬研究所)

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8																16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・【予定】ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記する						5.1 5.2 5.5			8.5 8.8															16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者等が共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・社員の働き方改革に取り組んでいる									8.5 8.8																
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・国籍に関係なく同一賃金同一労働に取り組んでいる。						4.4				8.7 8.8			10.2 10.3												
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・社内環境の整備を進め、5Sを徹底している。社員向けの労働安全衛生講習会の実施						3				8															
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する						3																			
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できるよう、補助機械の導入、上り台等を導入し、年齢性別の制限がないよう環境を整備している						5.1 5.5				8.5			10.2 10.3												
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・【予定】2021年1月より社内OJT研修を実施						4	5.5				8	9													
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う							5.5				8.5			10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している						3					8														
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類・量など現状を把握し、削減のため分別・堆肥などの二次利用を進めている。														11.6	12			14.1							
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			【予定】省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進する										7.3						13									
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定する										7.2 7.3						12.4	13.3								
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用しない方針でいる						3.9					6.3						11.6	12.4							



	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) 【【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載】	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																												
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17												
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している				3.9								12.4																	
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールを策定しHACCP委員会を中心に役員向け研修の実施している									9																				
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			新商品開発・リニューアルの際には過剰包装の削減に取り組んでいる。																		12	13	14	15								
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			遊休農地を活用した原料の商品化と、チャレンドの居場所づくりの活動をしているNPOと協力して商品開発をしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17												
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・過疎地域の中で積極的に高齢者雇用が出来る環境づくりに取り組んでいる。 ・【予定】子育て世代の積極採用のために支援施設を設ける				4																				17					
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			ゴミ拾いなどの活動を始めたが、今後も環境保全などの社会貢献活動に積極的に取り組む。				4																				17					
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ			地元伝統薬草「甘茶」の栽培農家への支援、積極的に商品に活用する事を推進している。																													
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			朝礼時に社員全員で環境宣言、経営理念、企業理念を唱和し目的達成の意識を共有している																								17					
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			特に業務の中で薬機法・景表法に触れせぬよう品質管理部を中心に社内に徹底している。																								16					
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			経営者が率先して取り組んでいる。																								16					
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			通信販売部を中心にお客様の声を集約し、商品開発に活かす仕組みを導入している。																								16	17				
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			交差汚染などの製造リスクの洗い出しと対策、顧客情報の流失を防ぐウイルス対策をし、リスクマネジメントを各所でやっている。																								16					
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備した																								16					
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施している																								9	11	13	13.1	16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者がいる 次の時代に向けての仕組みづくり、環境づくりに取り組んでいる。																									8	9			17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定